



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジサービス
コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 西野伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 佐藤鉄平

TEL 03 - 5459 - 7076

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

配当支払開始予定日

2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,814	3.5	162	47.2	168	43.5	79	53.7
2024年12月期	5,618	2.6	308	13.9	298	16.2	171	23.3

(注) 包括利益 2025年12月期 97百万円 (49.1%) 2024年12月期 192百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	23.99	23.99	3.3	2.9	2.8
2024年12月期	52.07	51.89	7.4	5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 3百万円 2024年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,719	2,554	42.2	730.33
2024年12月期	5,878	2,509	40.6	722.34

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,411百万円 2024年12月期 2,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	421	480	163	2,978
2024年12月期	276	155	33	3,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		0.00		16.00	16.00	52	30.7	2.3
2025年12月期		0.00		30.00	30.00	99	125.1	3.9
2026年12月期(予想)		0.00		16.00	16.00		55.0	

(注) 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当21円00銭 記念配当9円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,135	9.6	76	52.3	73	41.4	41	96.4	12.42
通期	6,276	7.9	174	6.9	172	2.2	96	21.2	29.07

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) クリエイト研究会株式会社、株式会社 シーズ・ファクトリー、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	3,315,620 株	2024年12月期	3,315,620 株
期末自己株式数	2025年12月期	13,219 株	2024年12月期	13,219 株
期中平均株式数	2025年12月期	3,302,401 株	2024年12月期	3,284,785 株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日 ~ 2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,279	6.3	103	61.5	111	58.6	72	60.8
2024年12月期	3,498	1.3	268	16.8	269	16.4	186	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	22.06	22.06
2024年12月期	56.62	56.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,106	2,382	46.7	721.38
2024年12月期	5,363	2,362	44.0	715.32

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,382百万円 2024年12月期 2,362百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国トランプ政権の施策に伴う国際情勢の変容や長期金利の上昇観測、円安進行に起因するインフレ率の上昇など、世界経済や為替市場の混乱を背景に、景気としていまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、動画配信サービスの利用増加等により着実に増加しており、2025年9月末時点で固定系超高速ブロードバンドサービス契約数が約5,064万（前年同期比1.2%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第5世代携帯電話契約数が1億1,909万（前年同期比16.4%増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。

一方、当社の主要セグメントである雑誌販売支援事業領域の市場環境としては、2025年12月期の雑誌全体の販売状況は前年同期比約10%減の3,708億円となっており、また、書店からの2025年1～12月期の返品率も45.3%（前年同期比1.5ポイント増）となり、返品率も悪化しております（出所：公益社団法人全国出版協会 季刊出版指標2026年冬号）。

このような状況の中、当社グループは、雑誌販売支援事業については、市場縮小に伴う売上高の減少に対応するため、マーケティング費用を中心としたコスト構造の最適化を図っております。また、デジタル雑誌関連事業においては、出版社のデジタル化の支援、雑誌読み放題サービスの拡張等による売上高増加、新規領域の開拓を目指しております。また、第3四半期連結会計期間において、時計専門誌の出版、WEBメディアの運営、広告業、自社時計ブランド「OUTLINE」の企画・製造・販売を行う株式会社シーズ・ファクトリーの株式を取得しております。

前連結会計年度より開始したEdTech（学習塾）事業については、前連結会計年度においてオンライン学習塾を運営するCreate Education Online株式会社の取得及び株式会社度十社より学習塾事業を譲り受け、Fujisan Academiaブランドにて各塾ブランドの共通事業の展開、授業の相互提供等、全国展開を睨んだ事業展開を進めております。また、第1四半期連結会計期間において、関西において英語指導を強みとしたミリカ医専、ミリカ予備校を展開するクリエイト研究会株式会社の取得を行っております。

当連結会計年度における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は11,146,935千円（前年同期比2.1%減）となり、売上高は5,814,858千円（同3.5%増）となりました。利益面につきましては、クレジットカード課金における本人確認等の規制強化による、カード課金エラーの増加に伴う決済手数料が増加したこと、クリエイト研究会株式会社及び株式会社シーズ・ファクトリーの全株式の取得に伴う、株式取得関連費用31,200千円が発生した影響並びに2025年6月に個人情報漏洩事故が発生した影響による販売費及び一般管理費が大きく増加しております。

また、上記個人情報漏洩事故に係る特別損失として、システム障害対応費用26,477千円を計上し、一方、特別利益として受取保険金33,948千円を計上しております。その結果、営業利益162,695千円（同47.2%減）、経常利益168,340千円（同43.5%減）、当期純利益97,883千円（同49.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益79,224千円（同53.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(雑誌販売支援事業)

雑誌販売支援事業においては、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、前連結会計年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループの当連結会計年度末における総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は4,435,640名となりました。そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、12月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は501,311名となりました。当社グループ会員

数は着実に伸びておりますが、アクティブユーザー数については、全世界的なクレジットカードの本人確認厳格化に伴う継続購読顧客数の減少に加え、2025年6月および2025年7月に発生した外部からの当社WEBサイトへの攻撃による個人情報流出、並びにWEBサイトの一時的な遮断等の影響で新規購読者の獲得が停滞したことにより、減少いたしました。

デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、2025年12月末においては当社グループの売上の41.4%を占めるまでになり、第2の柱となっております。さらに、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業への参加を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も引き続き行っております。また、新たに株式会社電通と共同でプロバスケットボールチームのコミュニティサイトの運営に進出する等、コミュニティビジネスについても新規サービスを開始しております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社イデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業を過年度において大きく業容を縮小させた効果もあり、営業黒字化しております。

また、2025年9月より雑誌の制作販売、WEBメディアの運営、時計の販売を手掛ける株式会社シーズ・ファクトリーを連結子会社化したことにより売上及び利益に寄与しております。

コスト面については、前連結会計年度に引き続き、主にマーケティングの効率化により発生するリスティングに関するコストを抑えております。一方、将来への投資である人件費及び新たなマーケティング施策の試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加、新事業領域であるWEBサイト運営のための先行投資等により販売管理費は増加しております。また、クレジットカード課金における本人確認等の規制強化によるカード課金エラーの増加などの影響、2025年6月に発生した個人情報漏洩事故、2025年7月に発生した外部攻撃による当社WEBサイトの一時的な遮断の影響もあり、売上高は5,654,173千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は293,089千円（同30.2%減）となりました。

（EdTech事業）

EdTech事業においては、第1四半期連結会計期間において、関西で英語指導に定評があるクリエイイト研究会株式会社の全株式を取得しております。実績については、東京大学、早稲田大学等の難関大学及び、医学部医学科を中心に難関大学への合格者を多数輩出し事業としては順調に推移しております。当連結会計年度においては、季節講習や合宿の実施、夏休み以降の生徒の入塾数増加等、堅調に推移しておりますが、上記クリエイイト研究会株式会社の株式取得にかかる費用や一部校舎での生徒数獲得の伸び悩みがあり、売上高は160,685千円（前年同期比237.8%増）、セグメント損失は20,240千円（前連結会計年度は33,721千円のセグメント損失）となりました。なお、一過性のM&A関連コストを除いた場合、セグメント利益は4,759千円となり、当連結会計年度において黒字化しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は5,719,068千円（前連結会計年度末比159,430千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,862,841千円（同249,191千円減）、固定資産が856,226千円（同89,761千円増）であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が222,026千円減少したこと、売掛金が61,781千円増加したこと、商品が48,162千円増加したこと、未収入金が125,628千円減少したこと、のれんが45,070千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は3,164,323千円（前連結会計年度末比204,474千円減）となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ未払金が144,626千円減少したこと、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計2,554,744千円(前連結会計年度末比45,044千円増)となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が79,224千円増加したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が52,838千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、222,026千円減少し、2,978,951千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、421,971千円(前年同期は276,561千円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益164,145千円、減価償却費314,361千円、未収入金の減少額123,848千円等による資金の増加と、未払金の減少額141,672千円、法人税等の支払額107,986千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、480,441千円(前年同期は155,201千円の支出)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入5,002千円、保険積立金の解約による収入31,531千円の資金の増加と、雑誌配送作業場の整備やサーバ取得に伴う有形固定資産の取得による支出38,236千円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出311,952千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出116,307千円、短期貸付けによる支出50,000千円の資金の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、163,557千円(前年同期は33,562千円の支出)となりました。

これは、配当金の支払いによる支出52,832千円、短期借入金の返済による支出100,000千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	40.6	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)※	2.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※	73.6	72.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

将来予測情報

当社グループは、創業以来、「求めている読者に、求められる雑誌を」というスローガンのもと、書店数の減少に伴い出版社が購読者を獲得する機会が減少している環境下において、「Fujisan.co.jp」を通じて購読者と出版社を繋ぐ流

通プラットフォームを提供して参りました。

また、書店の減少に伴い、今後更なる多様性が求められる雑誌販売ビジネスの事業領域において、「雑誌 × IT」をビジネスドメインとして事業活動を行っております。

当社グループの事業は、サービスラインや取引形態は異なるものの、雑誌の定期購読に係る受注から配送までをサービス対象とした出版社向け支援サービスに係る事業をメインとする雑誌販売支援事業及び新規事業として2024年度に開始した医学部、難関大学向けの理系を中心とした塾事業を主軸とするEdTech事業の2つのセグメントを有しております。

当社グループは主軸となる雑誌販売支援事業セグメントにおいて、2015年7月に東京証券取引所マザーズ市場（現「東京証券取引所グロス市場」）に上場して以来、雑誌の定期購読により、雑誌出版市場を活性化させるための施策として「3本の矢」戦略を推進して参りました。この結果、雑誌販売支援事業領域においては、書店窓口での申し込み、出版社単位での取り組みはあるものの当社グループと同等以上の規模で雑誌の定期購読事業を取り扱う競合となりうる事業者は現時点においては存在しないと考えております。

雑誌販売支援事業における「3本の矢」戦略の今後の方針については次のとおりであります。

「第1の矢」戦略は雑誌を1号単位で購入している雑誌購読者を定期購読者化することで、雑誌出版社の収益の安定化を図るとともに、趣味嗜好性を色濃く反映した雑誌購読者データを活用したマーケティングビジネスの基盤を構築することを目的としております。対象顧客は紙の雑誌に親しんでいる世代である30代後半以上、かつ、趣味にお金を投下できるアッパーミドル層以上を想定しております。

当社グループでは、特に同じ雑誌を継続して3号程度連続で購入していながら、1年程度で、当該雑誌の購読を辞めてしまっている購読者群の取り込みを主眼に、従来、購読者が定期購読を決断するための心理的、家計上の障害となっていた定期購読期間の代金の事前一括払いについて、月額単位で支払えるサービスの提供により、解決を図って参りました。また、雑誌の定期購読を通じ、雑誌が提供する文化、世界観を共有する機会を提供することで定期購読を開始、継続するインセンティブとするため、出版社の協力の下、さまざまな定期購読特典、イベント機会の提供を図って参りました。さらに、マーケティング領域においても、SEO、SEM対策に代表される施策のみならず、記事連動型の特集ページでの集約等、従来、雑誌に興味をもっていない層への訴求、獲得を進めて参りました。

しかし、かかる取り組みによっても、加速する雑誌出版市場の縮小、スマートフォンへの集約化の流れ、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による巣ごもり消費の反動減により、新規の雑誌定期購読者の獲得については伸び悩む結果となりました。一方、雑誌出版業界の経営環境が厳しさを増す中、配送関連の請負、WEBサイト構築、コールセンター業務を中心に出版社から請負業務については引き合い、受注が増加しております。

当社グループはこのような傾向を鑑み、2026年12月期においても、前年度に引き続き、「第1の矢」領域については購読者獲得については新規購読者獲得よりも、すでに雑誌を購読されている読者向け、当社サービスを利用している定期購読者の定期購読率の維持、向上等の効率性を重視した施策を実施する方針であります。一方、請負業務については、2026年も継続して需要が高まっていくことが想定されるため、コールセンターの外注化等、コスト管理体制を強化した上で、受注獲得を進めて参ります。

「第2の矢」戦略は、雑誌コンテンツのデジタル領域での収益化により、雑誌出版社の収益力向上を図るためのチャネルづくりを目的としております。

当社グループでは、他社に先駆けて紙雑誌媒体のデジタル化及びデジタル化した雑誌の当社WEBサイト、スマートフォンアプリでの販売、他電子書店への取次、読み放題サービスへの取次を進めて参りましたが、この動きを効率化、加速すべく、2018年12月期に株式会社電通と電子雑誌取次事業を統合し、株式会社magaportを設立しております。

2026年12月期においても、引き続き、株式会社magaportを通じた読み放題サービスを中心とした電子雑誌取次事業を拡大して参ります。また、ニーズが高まっている電子図書館向けサービスについては引き続き、パートナーである株式会社図書館流通センターと協調して推進して参ります。さらに、記事単位コンテンツを活用したスマートフォン時代に対応する雑誌のWEBメディア化については引き続き、経営資源を投下し、当社グループの「第1の矢」に並ぶ収益源とすべく各種施策を推進して参ります。対象顧客層は主に紙雑誌、紙での購読習慣がないスマートフォン世代である20代、30代を想定しております。

「第3の矢」戦略は、「第1の矢」戦略において獲得した購読者の雑誌以外の商材のクロスセル、ファンクラブの形成等、ユーザー単価の向上、イベント等による出版社収益の多角化支援を目的としております。

この領域においては、2025年8月に子会社化した株式会社シーズ・ファクトリーをモデルケースとして、EC事業については自社での直営店舗運営からシステム提供に舵を切りつつ、新たな事業分野として、雑誌領域に捕らわれない趣味嗜好性の高い自社でのWEBコミュニティサイトの立ち上げ、運営を目指して参ります。

EdTech事業領域については、医学部向け対策を中心に、AIによる機械的な反復学習、大手集団塾による集団授業が合わない生徒向けの個別指導を中核とする塾事業を展開しております。特に集団塾で苦手となる生徒が目立つ数学、英語を主力に医学部受験で必須となる理科系科目に特徴と強みを有しております。2025年には英語指導に定評があり、実用英語検定試験対策に強みをもつクリエイイト研究会株式会社(ミリカ予備校)をグループに取り込み、更に共通試験対策に強いコンテンツを多数保有する株式会社ユナイテッド・インテリジェンス(サービス名:ペリタス・アカデミー)と業務提携を結んでおります。EdTech事業においては、今後も自社単独での展開でなく、提携による業容拡大についても検討していく予定です。

その他の新規事業領域については、M&Aを積極活用し、従来の当社の基盤である雑誌・出版社領域と直接関係を持たない事業分野を開拓することで出版市場の減衰リスクを担保できる体制の構築を目指してまいります。

2026年12月期においても、引き続きサブスクリプションモデルでの展開が期待できる教育系、資格、趣味嗜好・自己研鑽系の領域を中心にM&Aの投資対象を検討するとともに、AI等の技術開発領域を中心とする新技術×出版の事業としての可能性を検証してまいります。

上記の取り組みによって、2026年12月期の見通しについては、売上高6,276百万円、営業利益174百万円、経常利益172百万円、親会社株主に帰属する当期純利益96百万円と2025年12月期と比較して増収及び増益を見込んでおります。

市況の変化、各事業の進捗等により、業績予想を修正する必要がある際には、速やかに開示を行って参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向30%程度または1株当たり16円のいずれか高い方を配当として分配することで、経営成績に応じた利益還元を積極化するとともに、当面は1株当たり最低配当額として年間16円を確定することで、株主の継続的かつ安定的な配当還元見通しへの期待に応えた利益還元を継続的に行う方針であります。

2025年12月期の期末配当は期初発表と同額の1株当たり21円に加え、名古屋証券取引所メイン市場重複上場記念配当1株当たり9円の合計30円を予定しております。

2026年12月期の期末配当については、1株当たり16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200,978	2,978,951
売掛金	329,379	391,160
商品	39,578	87,740
仕掛品	—	7,131
未収入金	1,469,365	1,343,736
その他	76,159	57,202
貸倒引当金	△3,427	△3,081
流動資産合計	5,112,032	4,862,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,691	55,507
減価償却累計額	△10,161	△14,366
建物及び構築物(純額)	7,530	41,140
工具、器具及び備品	66,191	73,811
減価償却累計額	△57,084	△61,367
工具、器具及び備品(純額)	9,106	12,444
有形固定資産合計	16,636	53,585
無形固定資産		
ソフトウェア	523,185	517,498
のれん	64,595	109,666
その他	3,140	2,578
無形固定資産合計	590,921	629,742
投資その他の資産		
投資有価証券	38,294	21,962
繰延税金資産	79,297	101,501
その他	41,315	49,435
投資その他の資産合計	158,907	172,898
固定資産合計	766,465	856,226
資産合計	5,878,498	5,719,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,138	94,417
短期借入金	550,000	450,000
未払金	1,603,982	1,459,355
未払法人税等	56,203	45,530
預り金	40,422	39,764
契約負債	984,667	992,523
その他	54,383	82,731
流動負債合計	3,368,798	3,164,323
負債合計		
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,883,006	1,909,392
自己株式	△12,943	△12,943
株主資本合計	2,385,460	2,411,846
非支配株主持分	124,239	142,898
純資産合計	2,509,700	2,554,744
負債純資産合計	5,878,498	5,719,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,618,929	5,814,858
売上原価	3,946,271	4,241,690
売上総利益	1,672,657	1,573,167
販売費及び一般管理費	1,364,562	1,410,472
営業利益	308,094	162,695
営業外収益		
受取利息	312	4,826
受取精算金	262	324
持分法による投資利益	—	3,669
その他	99	2,650
営業外収益合計	674	11,471
営業外費用		
支払利息	3,755	5,809
持分法による投資損失	6,970	—
その他	—	16
営業外費用合計	10,725	5,825
経常利益	298,042	168,340
特別利益		
投資有価証券売却益	5,877	—
負ののれん発生益	—	3,332
新株予約権戻入益	996	—
償却債権取立益	352	—
受取保険金	—	33,948
特別利益合計	7,225	37,281
特別損失		
投資有価証券評価損	413	14,999
システム障害対応費用	—	26,477
特別損失合計	413	41,476
税金等調整前当期純利益	304,854	164,145
法人税、住民税及び事業税	110,874	98,438
法人税等調整額	1,572	△32,177
法人税等合計	112,447	66,261
当期純利益	192,407	97,883
非支配株主に帰属する当期純利益	21,359	18,658
親会社株主に帰属する当期純利益	171,048	79,224

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	192,407	97,883
包括利益	192,407	97,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,048	79,224
非支配株主に係る包括利益	21,359	18,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,198	250,198	1,816,142	△83,580	2,247,958
当期変動額					
剰余金の配当			△51,681		△51,681
親会社株主に帰属する当期純利益			171,048		171,048
自己株式の処分		△52,502		70,637	18,135
その他資本剰余金の負の残高の振替		52,502	△52,502		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	66,864	70,637	137,501
当期末残高	265,198	250,198	1,883,006	△12,943	2,385,460

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	996	99,925	2,348,879
当期変動額			
剰余金の配当			△51,681
親会社株主に帰属する当期純利益			171,048
自己株式の処分			18,135
その他資本剰余金の負の残高の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△996	24,314	23,318
当期変動額合計	△996	24,314	160,820
当期末残高	-	124,239	2,509,700

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,198	250,198	1,883,006	△12,943	2,385,460
当期変動額					
剰余金の配当			△52,838		△52,838
親会社株主に帰属する当期純利益			79,224		79,224
自己株式の処分		-		-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	26,386	-	26,386
当期末残高	265,198	250,198	1,909,392	△12,943	2,411,846

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	124,239	2,509,700
当期変動額			
剰余金の配当			△52,838
親会社株主に帰属する当期純利益			79,224
自己株式の処分			-
その他資本剰余金の負の残高の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	18,658	18,658
当期変動額合計	-	18,658	45,044
当期末残高	-	142,898	2,554,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,854	164,145
減価償却費	264,127	314,361
のれん償却額	4,877	16,875
負ののれん発生益	—	△3,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△394	△346
投資有価証券評価損益 (△は益)	413	14,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,877	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,970	△3,669
新株予約権戻入益	△996	—
受取利息	△312	△4,826
支払利息	3,755	5,809
受取保険金	—	△33,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,089	1,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,384	△309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,018	591
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,653	123,848
未払金の増減額 (△は減少)	△34,996	△141,672
預り金の増減額 (△は減少)	△7,941	91
契約負債の増減額 (△は減少)	△95,725	7,855
その他	△10,146	35,627
小計	389,463	497,197
利息の受取額	312	4,826
利息の支払額	△3,755	△5,809
保険金の受取額	—	33,743
法人税等の支払額	△109,459	△107,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,561	421,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,765	△38,236
無形固定資産の取得による支出	△353,631	△311,952
敷金及び保証金の差入による支出	△7,358	△45
投資有価証券の売却による収入	305,802	5,002
投資有価証券の取得による支出	△20,001	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,584	△116,307
関係会社株式の取得による支出	△22,200	—
短期貸付けによる支出	—	△50,000
事業譲受による支出	△7,540	—
保険積立金の解約による収入	—	31,531
その他	78	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,201	△480,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	18,135	—
配当金の支払額	△51,697	△52,832
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,562	△163,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,798	△222,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,113,180	3,200,978
現金及び現金同等物の期末残高	3,200,978	2,978,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社シーズ・ファクトリー（以下「CSファクトリー社」）の株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2025年8月29日付で同社株式を取得いたしました。これにより、同社は当社連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シーズ・ファクトリー

事業の内容 時計専門誌の出版、WEBメディアの運営、広告業、自社時計ブランドの企画・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

CSファクトリー社は、時計専門誌の出版、WEBメディアの運営、広告業、自社時計ブランドの企画・製造・販売を行っております。

当社グループは「興味が生きがいになる世の中に」をミッションに掲げ、今後の成長戦略として、主力の雑誌販売支援事業を中心に、周辺ビジネスをさらに拡大し、「興味」に関連するコミュニティ形成、イベント開催や商品販売など新しい分野での取り組みを検討してまいりました。

また、雑誌販売支援事業における購読データを活用し、ユーザーの興味にマッチしたプロダクトを提供できる仕組みを構築するとともに、出版社から個人まで、コンテンツ制作や商品販売、コミュニティづくりを支援する事業も開始しております。

こうした成長戦略において、CSファクトリー社が展開する事業は、特に専門誌を通じて形成された読者コミュニティ、WEBを通じたコンテンツの拡散力、そして自社ブランドによる商品展開等、当社グループが今後注力していく「興味」を軸としたビジネス領域において、親和性が高いと判断いたしました。

今後、CSファクトリー社の強みと当社グループの資源・ノウハウを融合させることで、リテール向けメディアとしての成長を一層加速させるとともに、雑誌を起点としたコミュニティの活性化と、オリジナル商品の流通拡大を図ってまいります。

③企業結合日

2025年8月29日（みなし取得日 2025年9月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	174,750千円
取得原価		174,750千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

61,945千円

②発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「雑誌販売支援事業」、「EdTech事業」を行っております。

「雑誌販売支援事業」は主に雑誌の定期購読の仲介、デジタル雑誌の取次、出版社のECサイト運営支援及び物販等を行っており、「EdTech事業」は学習塾の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,571,355	47,573	5,618,929	—	5,618,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,571,355	47,573	5,618,929	—	5,618,929
セグメント利益又は損失(△)	419,849	△33,721	386,127	△78,032	308,094
セグメント資産	5,506,066	372,432	5,878,498	—	5,878,498
その他の項目					
減価償却費	263,397	730	264,127	—	264,127
のれんの償却額	583	4,293	4,877	—	4,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,213	73,404	436,617	—	436,617

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,654,173	160,685	5,814,858	—	5,814,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,654,173	160,685	5,814,858	—	5,814,858
セグメント利益又は損失(△)	293,089	△20,240	272,848	△110,152	162,695
セグメント資産	5,350,958	368,110	5,719,068	—	5,719,068
その他の項目					
減価償却費	311,288	3,072	314,361	—	314,361
のれんの償却額	3,097	13,777	16,875	—	16,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,956	3,050	407,006	—	407,006

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「雑誌販売支援事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、2024年7月に連結子会

社である株式会社しょうわ出版において主に学習塾の運営を行う「EdTech事業」を開始しており、当該事業を新たな事業の柱として成長を目指す方針としたため、当連結会計年度より「EdTech事業」の区分としてセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	722円34銭	730円33銭
1株当たり当期純利益金額	52円07銭	23円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円89銭	23円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	171,048	79,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	171,048	79,224
普通株式の期中平均株式数(株)	3,284,785	3,302,401
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,280	32
(うち新株予約権(株))	(11,280)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。